

秋田県内中小企業景況調査結果

(2022年10～12月期)

秋田県商工会議所連合会

〈内容〉

- I. 全産業の項目別DI値
- II. 産業別DI値
- III. 地域別DI値
- IV. 産業別設備投資
- V. 地域別設備投資
- VI. 経営上の問題点
- VII. 付帯調査
- VIII. 総括表

※ 景気判断・DI値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。
(▲:マイナス)

《参考》県内景況調査に対する各企業のコメント 一覧

〈回収状況〉

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	40	36 (90.0%)
製造業	40	30 (75.0%)
卸売業	40	36 (90.0%)
小売業	40	31 (77.5%)
サービス業	40	28 (70.0%)
合計	200	161 (80.5%)

地域	対象企業数	有効回答企業数
県北	50	35 (70.0%)
県央	75	65 (86.7%)
県南	75	61 (81.3%)

I. 全産業の項目別DI値

1. 業況

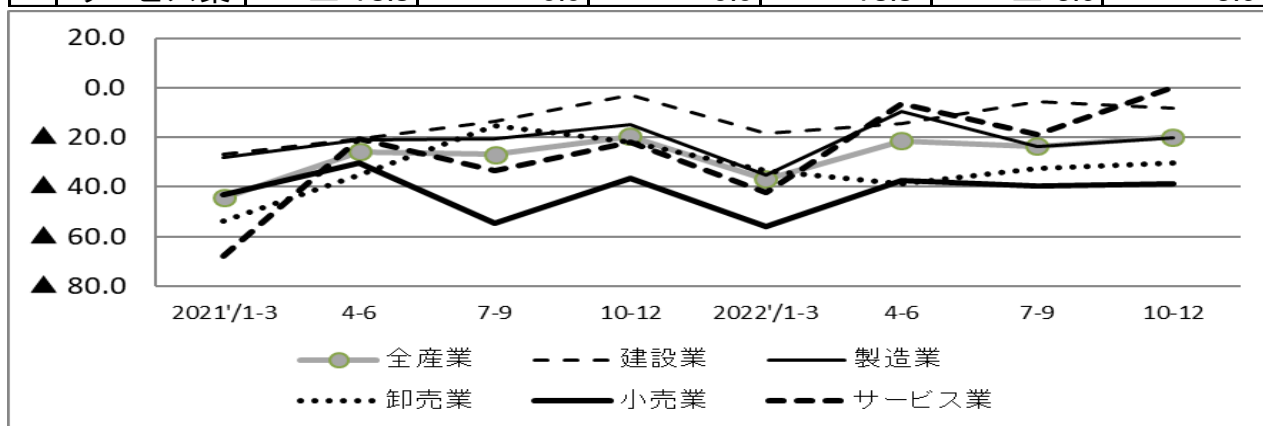
今期(10~12月)の業況DI値は、全産業で▲19.9と前期比で改善した。

産業別では、サービス業、製造業、卸売業、小売業が改善する一方、建設業はわずかながら悪化した。

来期の見通し(1~3月)は、全産業で▲20.6と今期比でわずかながら悪化を見通している。

産業別では、卸売業が横ばい、建設業、サービス業が悪化を見通す一方、小売業、製造業は改善を見通している。

	前期(7-9月)		(C)	今期(10-12月)		
	(A)	来期見通 (10~12月)		(C)-(A)	来期見通(1~3月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 23.5	▲ 21.2	▲ 19.9	3.6	▲ 20.6	-0.7
建設業	▲ 5.4	▲ 13.5	▲ 8.3	-2.9	▲ 16.6	-8.3
製造業	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 20.0	3.5	▲ 17.2	2.8
卸売業	▲ 32.4	▲ 41.2	▲ 30.5	1.9	▲ 30.5	0.0
小売業	▲ 39.4	▲ 33.3	▲ 38.7	0.7	▲ 32.2	6.5
サービス業	▲ 18.8	0.0	0.0	18.8	▲ 3.6	-3.6



2. 売上額・完成工事額

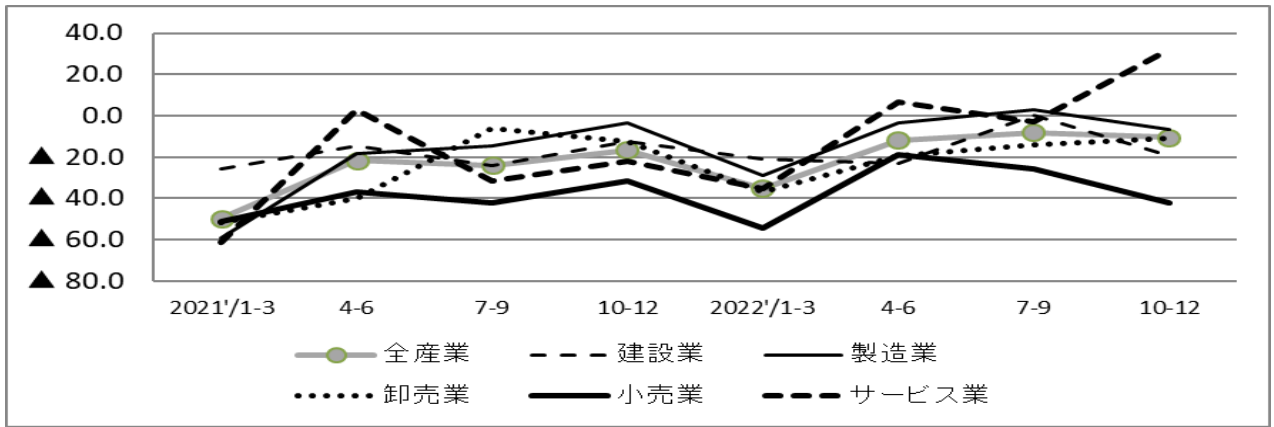
今期(10~12月)の売上額・完成工事額DI値は、全産業で▲10.6と前期比でわずかながら悪化した。

産業別では、建設業、小売業、製造業が悪化した。一方、サービス業、卸売業は改善した。特にサービス業はプラス35.1ポイントと大幅に改善した。

来期の見通し(1~3月)は、全産業で▲12.4と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、製造業が横ばい、サービス業が大幅なプラス幅の縮小、卸売業が悪化を見通す一方、建設業、小売業は改善を見通している。

	前期(7-9月)		(C)	今期(10-12月)		
	(A)	来期見通 (10~12月)		(C)-(A)	来期見通(1~3月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 10.6	-2.5	▲ 12.4	-1.8
建設業	0.0	▲ 2.7	▲ 19.4	-19.4	▲ 8.4	11.0
製造業	3.0	11.8	▲ 6.7	-9.7	▲ 6.7	0.0
卸売業	▲ 14.3	▲ 30.3	▲ 11.1	3.2	▲ 16.7	-5.6
小売業	▲ 25.7	▲ 32.4	▲ 41.9	-16.2	▲ 35.5	6.4
サービス業	▲ 3.0	15.1	32.1	35.1	7.1	-25.0



3. 資金繰り

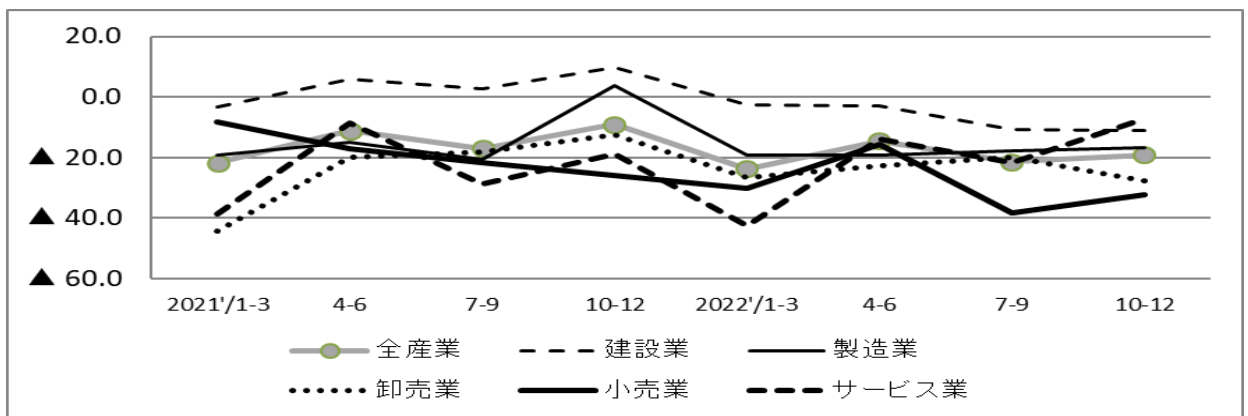
今期(10~12月)の資金繰りDI値は、全産業で▲19.2と前期比でわずかながら改善した。

産業別では、サービス業、小売業、製造業が改善する一方、卸売業、建設業は悪化した。

来期の見通し(1~3月)は、全産業で▲19.3と今期と比べほぼ横ばいを見通している。

産業別では、建設業が横ばい、製造業、小売業が改善を見通す一方、サービス業、卸売業は悪化を見通している。

	前期(7-9月)		今期(10-12月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月)	
		(B)			(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 21.5	▲ 22.4	▲ 19.2	2.3	▲ 19.3	-0.1
建設業	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 11.1	-0.3	▲ 11.1	0.0
製造業	▲ 17.7	▲ 20.6	▲ 16.6	1.1	▲ 10.0	6.6
卸売業	▲ 20.0	▲ 36.4	▲ 27.8	-7.8	▲ 33.3	-5.5
小売業	▲ 38.2	▲ 36.4	▲ 32.3	5.9	▲ 25.8	6.5
サービス業	▲ 21.8	▲ 15.6	▲ 7.1	14.7	▲ 14.3	-7.2



4. 受注残(未消化工事高)

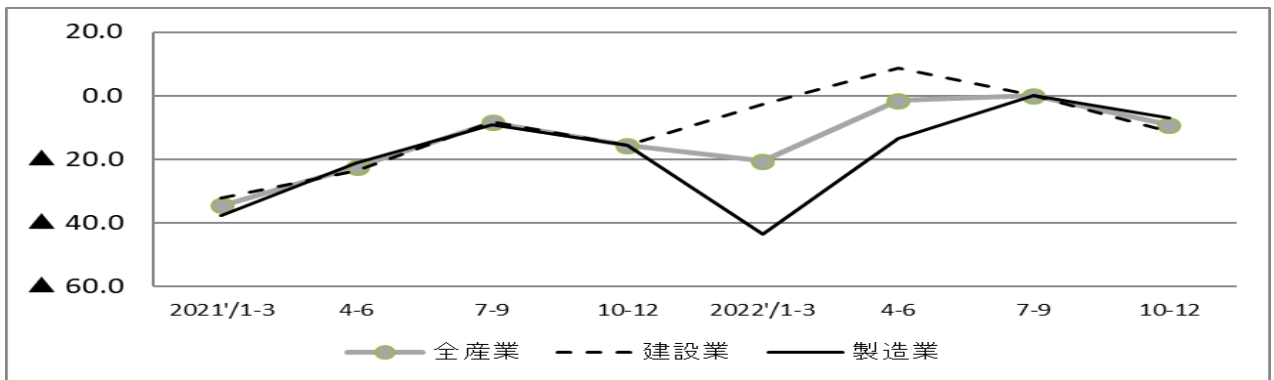
今期(10~12月)の受注残 DI 値は、全産業で▲9.2 と前期比で悪化した。

産業別では、建設業、製造業ともに悪化した。

来期の見通し(1~3月)は、全産業で▲10.8 と今期比でわずかながら悪化を見通している。

産業別では、建設業が悪化を見通す一方、製造業は改善を見通している。

	前期(7-9月)		(C)	今期(10-12月)		
	(A)	来期見通(10~12月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(1~3月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	0.0	▲ 4.3	▲ 9.2	-9.2	▲ 10.8	-1.6
建設業	0.0	▲ 13.5	▲ 11.2	-11.2	▲ 19.4	-8.2
製造業	0.0	6.1	▲ 6.9	-6.9	0.0	6.9



5. 採算(経常利益)

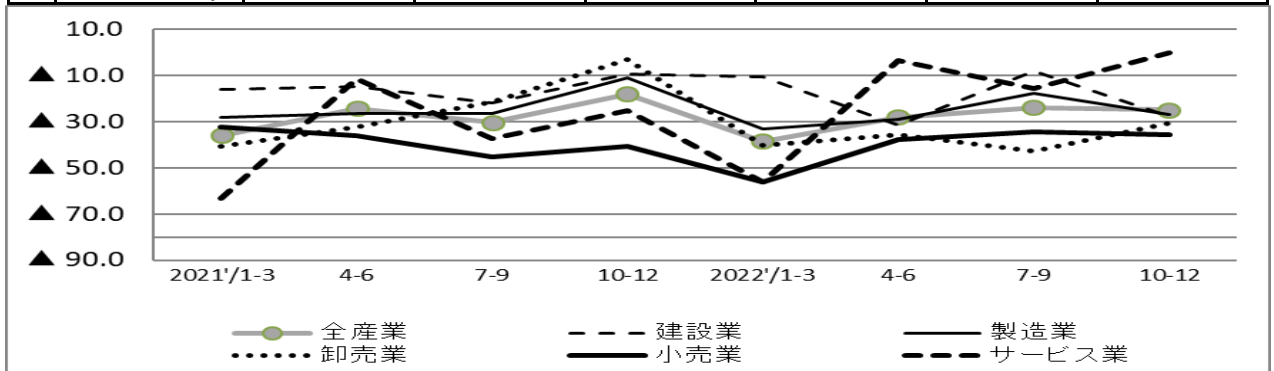
今期(10~12月)の採算 DI 値は、全産業で▲24.8 と前期比でわずかながら悪化した。

産業別では、建設業、製造業、小売業が悪化した。一方、サービス業、卸売業は改善した。

来期の見通し(1~3月)は、全産業で今期と横ばいを見通している。

産業別では、小売業、製造業、建設業で改善を見通す一方、卸売業、サービス業は悪化を見通している。

	前期(7-9月)		(C)	今期(10-12月)		
	(A)	来期見通(10~12月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(1~3月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲ 23.7	▲ 19.1	▲ 24.8	-1.1	▲ 24.8	0.0
建設業	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 27.7	-19.6	▲ 25.0	2.7
製造業	▲ 17.6	▲ 12.1	▲ 26.7	-9.1	▲ 23.3	3.4
卸売業	▲ 42.9	▲ 43.8	▲ 30.6	12.3	▲ 38.9	-8.3
小売業	▲ 34.3	▲ 35.3	▲ 35.5	-1.2	▲ 29.0	6.5
サービス業	▲ 15.6	9.3	0.0	15.6	▲ 3.5	-3.5



6. 従業員(含む臨時)

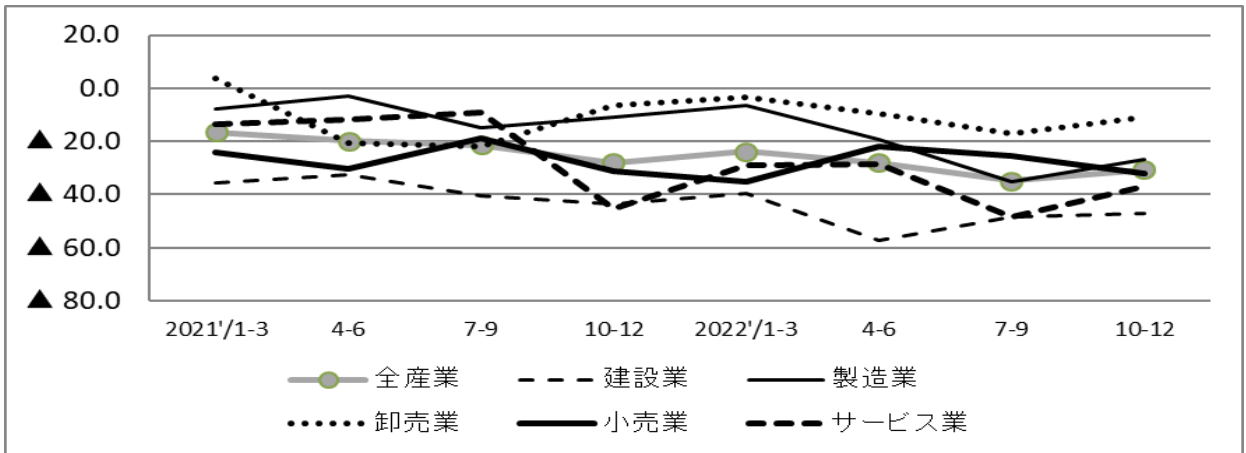
今期(10~12月)の従業員DI値は、全産業で▲30.7と前期比で不足感を縮小した。

産業別では、サービス業、製造業、卸売業、建設業が不足感を縮小する一方、小売業は不足感を拡大した。

来期の見通し(1~3月)は、全産業で▲28.2と今期比でわずかながら不足感の縮小を見通している。

産業別では、小売業が横ばい、他の4業種は不足感の縮小を見通している。

	前期(7-9月)		今期(10-12月)	今期(10-12月)		
	(A)	来期見通 (10~12月) (B)		(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月) (D)
全産業	▲ 34.9	▲ 34.9	▲ 30.7	4.2	▲ 28.2	2.5
建設業	▲ 48.6	▲ 48.6	▲ 47.2	1.4	▲ 44.4	2.8
製造業	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 26.7	8.6	▲ 23.3	3.4
卸売業	▲ 17.1	▲ 12.1	▲ 11.1	6.0	▲ 8.3	2.8
小売業	▲ 25.7	▲ 26.5	▲ 32.3	-6.6	▲ 32.3	0.0
サービス業	▲ 48.3	▲ 45.2	▲ 37.0	11.3	▲ 33.3	3.7



II. 産業別DI値

1. 建設業

今期(10~12月)のDI値は、業況が▲8.3と前期比でわずかながら悪化した。

項目別では、採算、完成工事額、受注残、資金繰りが悪化した。従業員はわずかながら不足感を縮小した。

企業からは、「工事物件の減少と資材の値上がりにより完成工事額減少」【一般電気工事】とのコメントがある一方、「春からの工事の完成、未消化工事の減少により完成工事額増加」【塗装工事】とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)は、業況が▲16.6と今期比で悪化を見通している。

項目別では、資金繰りが横ばい、受注残で悪化を見通す一方、完成工事額、採算は改善を見通している。従業員はわずかながら不足感の縮小を見通している。

企業からは、「受注する工事の予定はなく厳しい。完成予定の工事も採算があまりとれない状況である」【土木工事】、「今期同様、工事物件の減少と資材の値上がりにより完成工事額減少を見込む」【一般電気工事】とのコメントがあった。

	前期(7-9月)		今期(10-12月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比	来期見通(1~3月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 5.4	▲ 13.5	▲ 8.3	-2.9	▲ 16.6	-8.3
完成工事額	0.0	▲ 2.7	▲ 19.4	-19.4	▲ 8.4	11.0
資金繰り	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 11.1	-0.3	▲ 11.1	0.0
受注残	0.0	▲ 13.5	▲ 11.2	-11.2	▲ 19.4	-8.2
採算(経常利益)	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 27.7	-19.6	▲ 25.0	2.7
従業員(含む臨時)	▲ 48.6	▲ 48.6	▲ 47.2	1.4	▲ 44.4	2.8

2. 製造業

今期(10~12月)のDI値は、業況が▲20.0と前期比で改善した。

項目別では、資金繰りがわずかながら改善する一方、売上額、採算、受注残は悪化した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「受注量は昨年と比較しても同程度は確保できている。採算については、原材料費の値上がり分の一部を価格に転嫁できた分、若干ではあるが好転した」【金属製品】とのコメントがある一方、「原料となる魚の水揚げが減少し、価格は高くという負の状態にあった。特にハタハタの水揚げ減少は、どうしても影響が大きい」【水産物】とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)は、業況が▲17.2と今期比でわずかながら改善を見通している。

項目別では、売上額が横ばい、受注残、資金繰り、採算で改善を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「例年、冬期工事は減少となるが、今年は昨年同期と比べ、やや物件数は増加となる見込」【コンクリート】とのコメントがある一方、「電気料金や資材等の価格高騰による経費増は、収益に大きな悪影響を与える見通し」【水産物】とのコメントがあった。

	前期(7-9月)		今期(10-12月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比	来期見通(1~3月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 20.0	3.5	▲ 17.2	2.8
売上額	3.0	11.8	▲ 6.7	-9.7	▲ 6.7	0.0
資金繰り	▲ 17.7	▲ 20.6	▲ 16.6	1.1	▲ 10.0	6.6
受注残	0.0	6.1	▲ 6.9	-6.9	0.0	6.9
採算(経常利益)	▲ 17.6	▲ 12.1	▲ 26.7	-9.1	▲ 23.3	3.4
従業員(含む臨時)	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 26.7	8.6	▲ 23.3	3.4

3. 卸売業

今期(10~12月)のDI値は、業況が▲30.5と前期比でわずかながら改善した。

項目別では、採算、売上額が改善する一方、資金繰りは悪化した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「値上げの影響もあるが、売上、利益ともに増加した」【食肉】とのコメントがある一方、「相変わらず配合飼料の仕入価格の価格が高止まりしており、売価上昇にもかかわらず、採算悪化」【鶏卵】とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)は、業況が今期と横ばいを見通している。

項目別では、採算、売上額、資金繰りで悪化を見通している。従業員はわずかながら不足感の縮小を見通している。

企業からは、「円安傾向に落ち着きが見られてきたことと鳥インフルエンザによる鶏の殺処分が増大したことで皮肉にも売上増、採算改善の見通し」【鶏卵】とのコメントがある一方、「値上げの高止まりが治まらなると建築件数は増えないと思う。売上の増加は難しいと思う」【左官】とのコメントがあった。

	前期(7-9月)		今期(10-12月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比	来期見通(1~3月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 32.4	▲ 41.2	▲ 30.5	1.9	▲ 30.5	0.0
売上額	▲ 14.3	▲ 30.3	▲ 11.1	3.2	▲ 16.7	-5.6
資金繰り	▲ 20.0	▲ 36.4	▲ 27.8	-7.8	▲ 33.3	-5.5
採算(経常利益)	▲ 42.9	▲ 43.8	▲ 30.6	12.3	▲ 38.9	-8.3
従業員(含む臨時)	▲ 17.1	▲ 12.1	▲ 11.1	6.0	▲ 8.3	2.8

4. 小売業

今期(10~12月)のDI値は、業況が▲38.7と前期比でわずかながら改善した。

項目別では、資金繰りが改善する一方、売上額、採算は悪化した。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「今期は行事や出張販売の再開により、前年同期比20%程度の売上増となった」【食料品】とのコメントがある一方、「新型コロナの影響はほとんど見られないものの半導体不足の影響により、低燃費車のHEV車の生産が計画を下回る状況が続き、国内向け出荷台数が前年を下回ったことから減収・減益となった」【自動車】とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)は、業況が▲32.2と今期比で改善を見通している。

項目別では、資金繰り、採算、売上額で改善を見通している。従業員は横ばいを見通している。

企業からは、「半導体不足の影響が長引いている中、長納期解消に向けメーカーから国内出荷台数比率等の対策が打ち出されたことから前期を上回る販売台数が見込めるため、増収・増益を見込む」【自動車】とのコメントがある一方、「行事の再開はあるものの、大型の宴会は自粛傾向にある。2月、3月の地元酒造メーカーの値上げは不安要素である」【食料品】とのコメントがあった。

	前期(7-9月)		今期(10-12月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比	来期見通(1~3月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 39.4	▲ 33.3	▲ 38.7	0.7	▲ 32.2	6.5
売上額	▲ 25.7	▲ 32.4	▲ 41.9	-16.2	▲ 35.5	6.4
資金繰り	▲ 38.2	▲ 36.4	▲ 32.3	5.9	▲ 25.8	6.5
採算(経常利益)	▲ 34.3	▲ 35.3	▲ 35.5	-1.2	▲ 29.0	6.5
従業員(含む臨時)	▲ 25.7	▲ 26.5	▲ 32.3	-6.6	▲ 32.3	0.0

5. サービス業

今期(10~12月)のDI値は、業況が0と前期比で大幅に改善した。

項目別では、売上額、採算、資金繰りで改善した。特に売上額はプラス35.1ポイントと大幅に改善し、前期のマイナスからプラスに転じた。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「少しずつであるがコロナ前の状態に戻つつある」【ビルメンテナンス】とのコメントがある一方、「従業員不足でせっかくの予約申込を断らざるを得ない状況である。原材料の高騰により利益は減少している」【食堂】とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)は、業況は▲3.6と今期比で悪化を見通している。

項目別では、売上額がマイナス25.0ポイントと大幅なプラス幅の縮小、資金繰り、採算で悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは「業況に大きな変化は見込まれない。設備投資(ICカード決済システム)の償却負担が大きく、3月末決算は大幅な赤字を予想している」【運輸】とのコメントがある一方、「コロナの影響が落ち着いてきて、発注が増えてきた」【広告代理店】とのコメントがあった。

	前期(7-9月)		今期(10-12月)			
	(A)	来期見通 (10~12月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月) (D)	今期比 (D)-(C)
業況	▲ 18.8	0.0	0.0	18.8	▲ 3.6	-3.6
売上額	▲ 3.0	15.1	32.1	35.1	7.1	-25.0
資金繰り	▲ 21.8	▲ 15.6	▲ 7.1	14.7	▲ 14.3	-7.2
採算(経常利益)	▲ 15.6	9.3	0.0	15.6	▲ 3.5	-3.5
従業員(含む臨時)	▲ 48.3	▲ 45.2	▲ 37.0	11.3	▲ 33.3	3.7

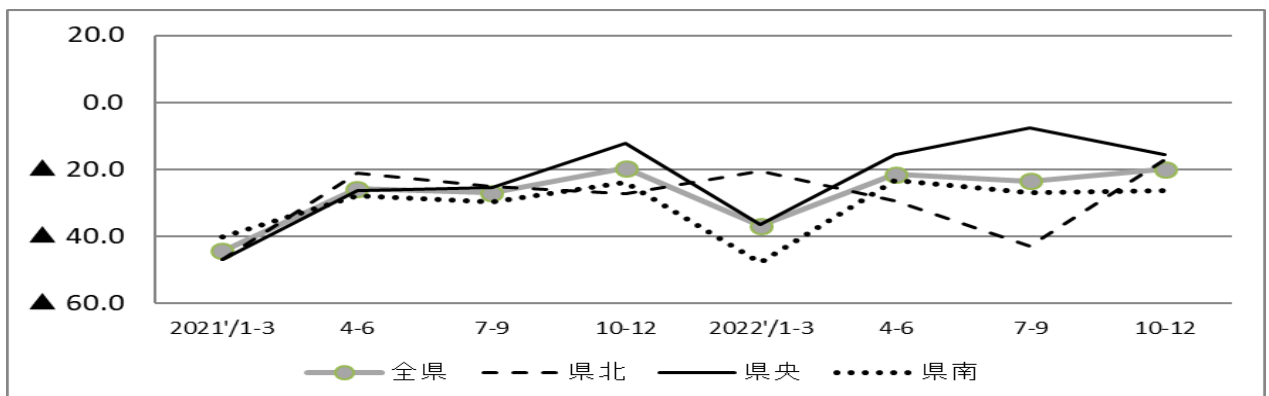
Ⅲ. 地域別DI値

1. 業況

今期(10~12月)のDI値は、前期比で県北、県南が改善した。特に県北はプラス 25.7 ポイントと大幅に改善した。一方、県央は悪化した。

来期の見通し(1~3月)は、今期比で県央、県北が悪化、県南がわずかながら改善を見通している。

	前期(7-9月)		今期(10-12月)			
	(A)	来期見通 (10~12月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 23.5	▲ 21.2	▲ 19.9	3.6	▲ 20.6	-0.7
県 北	▲ 42.8	▲ 31.0	▲ 17.1	25.7	▲ 20.0	-2.9
県 央	▲ 7.7	▲ 13.9	▲ 15.4	-7.7	▲ 18.5	-3.1
県 南	▲ 27.0	▲ 22.2	▲ 26.2	0.8	▲ 23.3	2.9

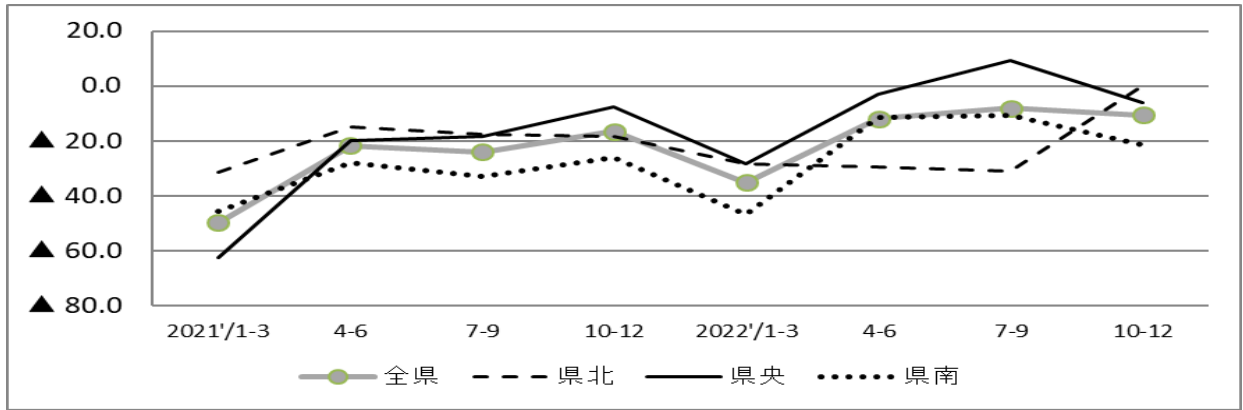


2. 売上額・完成工事額

今期(10~12月)のDI値は、前期比で県北がプラス 31.0 ポイントの大幅な改善、県央、県南は悪化した。

来期の見通し(1~3月)は、今期比で県南が横ばい、県央が悪化、県北が改善を見通している。

	前期(7-9月)		今期(10-12月)			
	(A)	来期見通 (10~12月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 10.6	-2.5	▲ 12.4	-1.8
県 北	▲ 31.0	▲ 23.8	0.0	31.0	8.5	8.5
県 央	9.1	10.7	▲ 6.1	-15.2	▲ 15.4	-9.3
県 南	▲ 10.6	▲ 15.6	▲ 21.3	-10.7	▲ 21.3	0.0

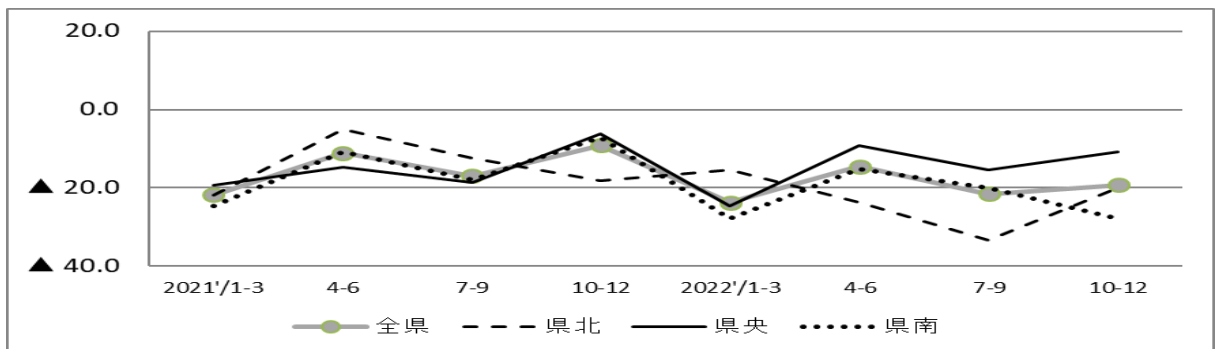


3. 資金繰り

今期(10~12月)のDI値は、前期比で県北、県央が改善、県南は悪化した。

来期見通し(1~3月)は、県南が横ばい、県北はわずかながら改善、県央はわずかながら悪化を見通している。

	前期(7-9月)		(C)	今期(10-12月)		
	(A)	来期見通		(C)-(A)	(D)	今期比
		(10~12月)				
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	(D)-(C)
全県	▲ 21.5	▲ 22.4	▲ 19.2	2.3	▲ 19.3	-0.1
県北	▲ 33.3	▲ 31.0	▲ 20.0	13.3	▲ 17.1	2.9
県央	▲ 15.4	▲ 15.6	▲ 10.8	4.6	▲ 12.3	-1.5
県南	▲ 20.0	▲ 23.8	▲ 27.9	-7.9	▲ 27.9	0.0

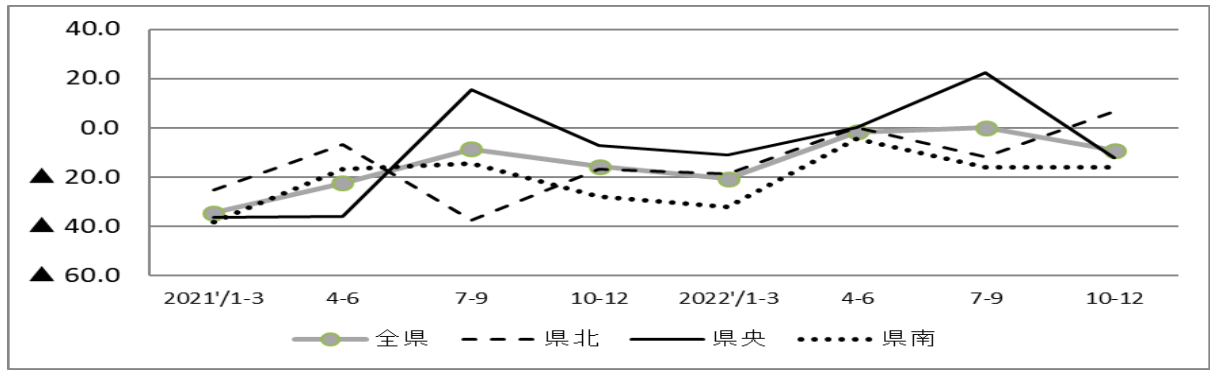


4. 受注残(未消化工事高)

今期(10~12月)のDI値は、前期比で県南が横ばい、県央がマイナス 34.2 ポイントの大幅な悪化の一方、県北は改善し、前期のマイナスからプラスに転じた。

来期見通し(1~3月)は、今期比で県北、県央は悪化を見通す一方、県南は改善を見通している。

	前期(7-9月)		(C)	今期(10-12月)		
	(A)	来期見通		(C)-(A)	(D)	今期比
		(10~12月)				
	(A)	(B)	(C)	(C)-(A)	(D)	(D)-(C)
全県	0.0	▲ 4.3	▲ 9.2	-9.2	▲ 10.8	-1.6
県北	▲ 11.8	▲ 5.9	6.7	18.5	▲ 13.3	-20.0
県央	22.2	0.0	▲ 12.0	-34.2	▲ 19.3	-7.3
県南	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 16.0	0.0	0.0	16.0

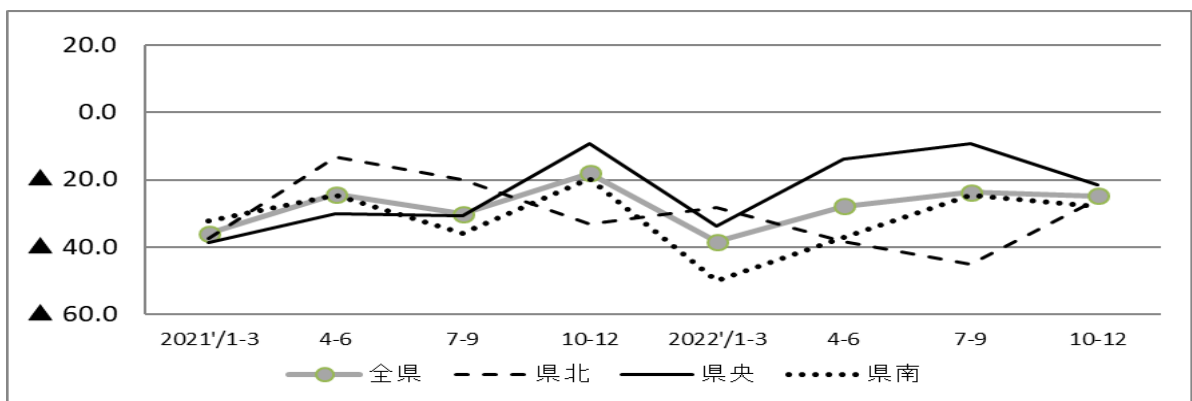


5. 採算(経常利益)

今期(10~12月)のDI値は、前期比で県央、県南が悪化、県北はプラス19.5ポイントと大幅に改善した。

来期見通し(1~3月)は、今期比で県央がほぼ横ばい、県北がわずかながら改善を見通す一方、県南はわずかながら悪化を見通している。

	前期(7-9月)		(C)	今期(10-12月)		
	(A)	来期見通(10~12月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 23.7	▲ 19.1	▲ 24.8	-1.1	▲ 24.8	0.0
県 北	▲ 45.2	▲ 28.6	▲ 25.7	19.5	▲ 22.9	2.8
県 央	▲ 9.1	▲ 10.9	▲ 21.5	-12.4	▲ 21.6	-0.1
県 南	▲ 24.6	▲ 21.0	▲ 27.9	-3.3	▲ 29.5	-1.6

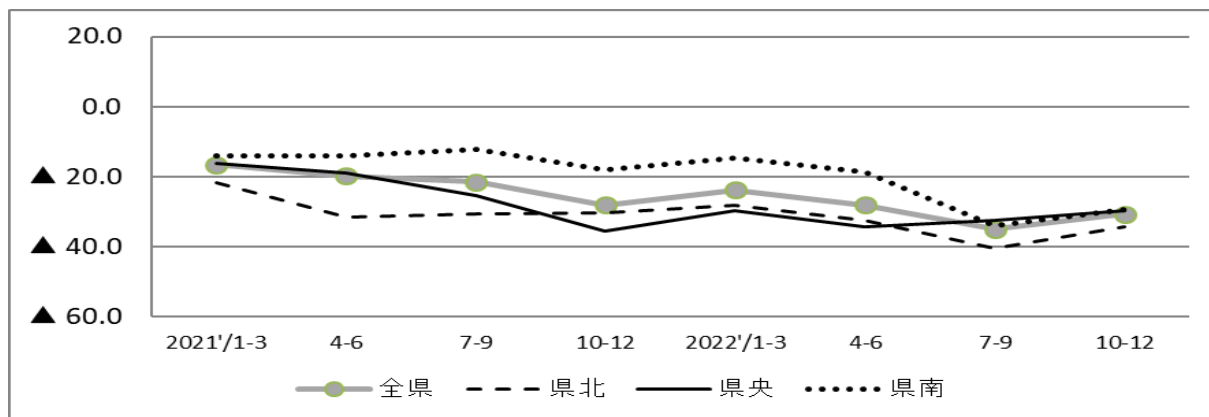


6. 従業員(含む臨時)

今期(10~12月)のDI値は、前期比で全域が不足感を縮小した。

来期見通し(1~3月)は、今期比で県央、県南で不足感の縮小を見通す一方、県北でわずかながら不足感の拡大を見通している。

	前期(7-9月)		(C)	今期(10-12月)		
	(A)	来期見通(10~12月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(1~3月) (D)	今期比 (D)-(C)
全 県	▲ 34.9	▲ 34.9	▲ 30.7	4.2	▲ 28.2	2.5
県 北	▲ 40.5	▲ 35.8	▲ 34.2	6.3	▲ 37.2	-3.0
県 央	▲ 32.3	▲ 32.8	▲ 29.7	2.6	▲ 23.4	6.3
県 南	▲ 33.9	▲ 36.5	▲ 29.5	4.4	▲ 27.8	1.7



IV. 産業別設備投資

全産業における今期(10~12月)の設備投資については、「実施した」とする企業は、51件と前期比で5件増加した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、建設業(16件)、次いで製造業(12件)、サービス業(11件)の順となっている。

全産業で、設備投資内容で最も多かったのは、「機械・設備・倉庫」(19件)、次いで「車両・運搬具」(17件)、「付帯施設」(10件)の順となっている。

来期(1~3月)の計画では、全産業で「計画している」としたのは49件で、今期比で2件減少している。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、建設業(13件)、サービス業(12件)、製造業(10件)の順となっている。

全産業で、設備投資内容で最も多かったのは「機械・設備・倉庫」(20件)、「車両・運搬具」(15件)、「OA機器」(10件)の順となっている。

設備投資状況

(件数)

	前期(7~9月)				今期(10~12月)						
	実施した (A)	実施しない	来期の計画(10-12月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (C-A)	来期の計画(1-3月)			
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)	
全産業	46	128	52	122	51	110	5	49	112	▲2	
建設業	14	23	7	30	16	20	2	13	23	▲3	
製造業	10	24	17	17	12	18	2	10	20	▲2	
卸売業	8	27	8	27	8	28	0	6	30	▲2	
小売業	5	30	8	27	4	27	▲1	8	23	4	
サービス業	9	24	12	21	11	17	2	12	16	1	

設備内容(複数回答)

(件数)

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
①土地	5	4	2	1	1	0	0	0	0	0	2	3
②建物・工場・店舗	7	8	1	1	2	2	1	1	0	1	3	3
③機械・設備・倉庫	19	20	5	4	8	8	1	1	0	3	5	4
④車両・運搬具	17	15	5	4	2	0	4	2	2	4	4	5
⑤付帯施設	10	5	1	0	3	2	3	2	1	0	2	1
⑥OA機器	7	10	4	5	1	1	0	1	1	1	1	2
⑦福利厚生施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧その他	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
合計	66	63	19	15	17	13	9	7	4	10	17	18

V. 地域別設備投資

今期(10～12月)の設備投資について、「実施した」企業は、前期比で県南、県北は増加、県央は減少した。

設備投資で最も多いのは、県北で「機械・設備・倉庫」「車両・運搬具」(ともに4件)、県央で「機械・設備・倉庫」(10件)、県南で「機械・設備・倉庫」(5件)となった。

来期(1～3月)の設備投資について、「計画している」企業は、今期比で県央、県南で減少、県北で増加を見通している。

「計画している」企業の設備内容で最も多かったのは、県北で「機械・設備・倉庫」(9件)、県央で「機械・設備・倉庫」(8件)、県南で「車両・運搬具」(4件)となっている。

設備投資状況

(件数)

	前期(7～9月)				今期(10～12月)						
	実施した (A)	実施しない	来期の計画(10-12月)		実施した (C)	実施しない	前期比 (C-A)	来期の計画(1-3月)			
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)	
全体	46	128	52	122	51	110	5	49	112	▲2	
県北	11	31	14	28	12	23	1	14	21	2	
県央	24	42	22	44	23	42	▲1	21	44	▲2	
県南	11	55	16	50	16	45	5	14	47	▲2	

設備内容(複数回答)

(件数)

	全県		県北		県央		県南	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
①土地	5	4	1	1	2	2	2	1
②建物・工場・店舗	7	8	0	1	5	4	2	3
③機械・設備・倉庫	19	20	4	9	10	8	5	3
④車両・運搬具	17	15	4	4	9	7	4	4
⑤付帯施設	10	5	3	0	4	3	3	2
⑥OA機器	7	10	2	3	2	4	3	3
⑦福利厚生施設	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧その他	1	1	0	0	0	0	1	1
合計	66	63	14	18	32	28	20	17

VI. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業は「材料価格の上昇」、製造業は「原材料価格の上昇」、卸売業、小売業は「仕入単価の上昇」、サービス業は「人件費の増加」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、製造業が「従業員の確保難」、卸売業が「需要の停滞」、小売業が「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」、サービス業が「従業員の確保難」「燃料代の負担増加」を問題点として挙げており、原材料価格の上昇、仕入単価の上昇、人材不足、需要の停滞、販売単価の低下・上昇難、経費の増加等が経営課題となっていることがうかがえる。

	1位		2位		3位	
建設業	材料価格の上昇		材料価格の上昇		材料価格の上昇	
	40.0%	14件	18.2%	6件	18.2%	6件
製造業	原材料価格の上昇		原材料価格の上昇		従業員の確保難	
	56.7%	17件	24.1%	7件	21.4%	6件
卸売業	仕入単価の上昇		仕入単価の上昇		需要の停滞	
	42.9%	15件	38.9%	14件	22.9%	8件
小売業	仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加		人件費以外の経費の増加 販売単価の低下・上昇難	
	32.3%	10件	25.8%	8件	14.3%	4件
サービス業	人件費の増加		従業員の確保難		燃料代の負担増加	
	22.2%	6件	20.0%	5件	20.0%	7件

※ %は1位、2位、3位それぞれの回答数(=100%)の割合を示したものの。

参考:1~3位を累計した場合

	1位		2位		3位	
建設業	材料価格の上昇		従業員の確保難		熟練技術者の確保難	
	25.7%	26件	14.9%	15件	9.9%	10件
製造業	原材料価格の上昇		従業員の確保難		需要の停滞 生産設備の不足・老朽化	
	29.9%	26件	12.6%	11件	8.0%	7件
卸売業	仕入単価の上昇		需要の停滞		人件費以外の経費の増加 販売単価の低下・上昇難	
	31.1%	33件	14.2%	15件	11.3%	12件
小売業	仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加		需要の停滞	
	17.8%	16件	15.6%	14件	11.1%	10件
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇 燃料代の負担増加		人件費の増加	
	16.0%	12件	14.7%	11件	10.7%	8件

※ %は1~3位までの総回答数(=100%)の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎省エネルギーに関する取組調査

Ⅶ-1. 省エネルギーに関する取組について

- ・ 回答のあった150社中、①「取組を行っている」80社53.3%、②「取組検討中」が40社26.7%、③「取り組む予定はない」が30社20.0%の順となった。

選 択 肢	社数	構成比 (%)
①取組を行っている	80	53.3
②取組検討中	40	26.7
③取り組む予定はない	30	20.0
合 計	150	100.0

Ⅶ-2. 事業所で行っている省エネルギー行動について（複数回答）

- ・ 問Ⅴで選択肢①と回答のあった企業80社に聞いたところ、①「投資を必要としない省エネルギー行動」が59件73.8%、②「ある程度の投資を必要とする省エネルギー行動」が43件53.8%、③「投資を行った上で償却期間とその後の利益まで考慮した省エネルギー行動」の5件6.3%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①投資を必要としない省エネルギー行動	59	73.8
②ある程度の投資を必要とする省エネルギー行動	43	53.8
③投資を行った上で償却期間とその後の利益まで考慮した省エネルギー行動	5	6.3
④再生可能エネルギーの利用	2	2.5
⑤その他	1	1.3

○その他のコメント

・建設業

- ・社内資料は使用済コピー用紙の裏面を使用【一般土木建築】

Ⅶ-3. 取組を行っている理由について（複数回答）

- ・問Ⅴで選択肢①と回答のあった企業 80 社に聞いたところ、①「経営コストの削減や製造・販売原価の低減」が 60 件 75.0%、②「環境負荷低減、地球温暖化対策、企業の社会的責任」が 43 件 53.8%、③「省エネルギー使用の合理化等に関する法律を遵守するため」が 10 件 12.5%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①経営コストの削減や製造・販売原価の低減	60	75.0
②環境負荷低減、地球温暖化対策、企業の社会的責任	43	53.8
③省エネルギー使用の合理化等に関する法律を遵守するため	10	12.5
④自治体、業界団体や取引先からの要請	3	3.8
⑤ISO4000、エコアクション等、環境基準への対応	1	1.3
⑥その他	2	2.5

○その他のコメント

- ・製造業
 - ・電気料金の極端な値上げのため【印刷業】
- ・サービス業
 - ・電気料金の大幅値上げへの対応【ホテル】

Ⅶ-4. 取り組んでいない（予定がない）理由について（複数回答）

- ・問Ⅴで選択肢②及び③と回答のあった企業 70 社に聞いたところ、①「社内での省エネの関心事や優先順位が低い」が 24 件 34.3%、⑥「設備投資に見合う効果が期待できない」が 22 件の 31.4%、②「生産量とエネルギー使用量との相関関係が把握できない」が 16 件 22.9%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①社内での省エネの関心事や優先順位が低い	24	34.3
②生産量とエネルギー使用量との相関関係が把握できない	16	22.9
③取組のための労力や時間がない	12	17.1
④取組のための資金がない	14	20.0
⑤取組のための人材がない	12	17.1
⑥設備投資に見合う効果が期待できない	22	31.4
⑦省エネルギーに関する手法や新技術といった情報の不足	12	17.1

⑧省エネ診断等を依頼したいが、費用に見合う効果が得られるかわからない	6	8.6
⑨省エネ診断等を依頼したいが、どの機関に依頼したらよいかかわからない	1	1.4
⑩その他	1	1.4

○その他のコメント

・卸売業

- ・店舗、社屋を持っていない【ギフト】

Ⅶ-5. 取組を行うにあたり、知りたい情報について(複数回答)

- ・問Ⅴで回答のあった150社に対し聞いたところ、①「コストをかけない簡単な省エネルギー対策情報」が82件54.7%、④「省エネルギー設備導入のための補助金情報」が60件40.0%、②「生産性の向上につながる省エネルギー対策情報」が57件38.0%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①コストをかけない簡単な省エネルギー対策情報	82	54.7
②生産性の向上につながる省エネルギー対策情報	57	38.0
③省エネルギー設備導入によるエネルギーや経費の削減効果	38	25.3
④省エネルギー設備導入のための補助金情報	60	40.0
⑤省エネルギー診断等の相談や情報	7	4.7
⑥省エネルギーに関する成功事例	33	22.0
⑦省エネルギーに関する失敗要因の情報	20	13.3
⑧その他	0	0.0
⑨特になし	12	8.0

Ⅷ. 総括表

秋田県内中小企業景況調査
全産業別景気判断比較表(DI値)
(第3四半期:2022年10月~12月)

(▲マイナス)

	業況						売上額・完成工事額						資金繰り					
	前期(7~9月)		今期(10~12月)				前期(7~9月)		今期(10~12月)				前期(7~9月)		今期(10~12月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	(C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	(C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)
		(B)						(B)						(B)				
全産業	▲23.5	▲21.2	▲19.9	3.6	▲20.6	-0.7	▲8.1	▲7.6	▲10.6	-2.5	▲12.4	-1.8	▲21.5	▲22.4	▲19.2	2.3	▲19.3	-0.1
建設業	▲5.4	▲13.5	▲8.3	-2.9	▲16.6	-8.3	0.0	▲2.7	▲19.4	-19.4	▲8.4	11.0	▲10.8	▲5.4	▲11.1	-0.3	▲11.1	0.0
製造業	▲23.5	▲17.7	▲20.0	3.5	▲17.2	2.8	3.0	11.8	▲6.7	-9.7	▲6.7	0.0	▲17.7	▲20.6	▲16.6	1.1	▲10.0	6.6
卸売業	▲32.4	▲41.2	▲30.5	1.9	▲30.5	0.0	▲14.3	▲30.3	▲11.1	3.2	▲16.7	-5.6	▲20.0	▲36.4	▲27.8	-7.8	▲33.3	-5.5
小売業	▲39.4	▲33.3	▲38.7	0.7	▲32.2	6.5	▲25.7	▲32.4	▲41.9	-16.2	▲35.5	6.4	▲38.2	▲36.4	▲32.3	5.9	▲25.8	6.5
サービス業	▲18.8	0.0	0.0	18.8	▲3.6	-3.6	▲3.0	15.1	32.1	35.1	7.1	-25.0	▲21.8	▲15.6	▲7.1	14.7	▲14.3	-7.2

	受注残(未消化工事高)						採算(経常利益)						従業員(含む臨時)					
	前期(7~9月)		今期(10~12月)				前期(7~9月)		今期(10~12月)				前期(7~9月)		今期(10~12月)			
	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	(C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)	(A)	来期見通 (10~12月)	(C)	(C)-(A)	(D)	来期見通 今期比 (D)-(C)
		(B)						(B)						(B)				
全産業	0.0	▲4.3	▲9.2	-9.2	▲10.8	-1.6	▲23.7	▲19.1	▲24.8	-1.1	▲24.8	0.0	▲34.9	▲34.9	▲30.7	4.2	▲28.2	2.5
建設業	0.0	▲13.5	▲11.2	-11.2	▲19.4	-8.2	▲8.1	▲13.5	▲27.7	-19.6	▲25.0	2.7	▲48.6	▲48.6	▲47.2	1.4	▲44.4	2.8
製造業	0.0	6.1	▲6.9	-6.9	0.0	6.9	▲17.6	▲12.1	▲26.7	-9.1	▲23.3	3.4	▲35.3	▲41.2	▲26.7	8.6	▲23.3	3.4
卸売業	—	—	—	—	—	—	▲42.9	▲43.8	▲30.6	12.3	▲38.9	-8.3	▲17.1	▲12.1	▲11.1	6.0	▲8.3	2.8
小売業	—	—	—	—	—	—	▲34.3	▲35.3	▲35.5	-1.2	▲29.0	6.5	▲25.7	▲26.5	▲32.3	-6.6	▲32.3	0.0
サービス業	—	—	—	—	—	—	▲15.6	9.3	0.0	15.6	▲3.5	-3.5	▲48.3	▲45.2	▲37.0	11.3	▲33.3	3.7

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果(業種別比較表)

(第3四半期:2022年10月~12月)

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	15	99	47	40	64	57	9	112	40	13	33	19	18	85	58	5	101	54
	%	9.3	61.5	29.2	24.8	39.8	35.4	5.6	69.6	24.8	20.0	50.8	29.2	11.2	52.8	36.0	3.1	63.1	33.8
	DI	▲ 19.9			▲ 10.6			▲ 19.2			▲ 9.2			▲ 24.8			▲ 30.7		
建設業	実数	4	25	7	6	17	13	1	30	5	7	18	11	2	22	12	0	19	17
	%	11.1	69.4	19.4	16.7	47.2	36.1	2.8	83.3	13.9	19.4	50.0	30.6	5.6	61.1	33.3	0.0	52.8	47.2
	DI	▲ 8.3			▲ 19.4			▲ 11.1			▲ 11.2			▲ 27.7			▲ 47.2		
製造業	実数	3	18	9	9	10	11	2	21	7	6	15	8	3	16	11	1	20	9
	%	10.0	60.0	30.0	30.0	33.3	36.7	6.7	70.0	23.3	20.7	51.7	27.6	10.0	53.3	36.7	3.3	66.7	30.0
	DI	▲ 20.0			▲ 6.7			▲ 16.6			▲ 6.9			▲ 26.7			▲ 26.7		
卸売業	実数	1	23	12	9	14	13	1	24	11				3	19	14	3	26	7
	%	2.8	63.9	33.3	25.0	38.9	36.1	2.8	66.7	30.6				8.3	52.8	38.9	8.3	72.2	19.4
	DI	▲ 30.5			▲ 11.1			▲ 27.8						▲ 30.6			▲ 11.1		
小売業	実数	3	13	15	3	12	16	1	19	11				4	12	15	0	21	10
	%	9.7	41.9	48.4	9.7	38.7	51.6	3.2	61.3	35.5				12.9	38.7	48.4	0.0	67.7	32.3
	DI	▲ 38.7			▲ 41.9			▲ 32.3						▲ 35.5			▲ 32.3		
サービス業	実数	4	20	4	13	11	4	4	18	6				6	16	6	1	15	11
	%	14.3	71.4	14.3	46.4	39.3	14.3	14.3	64.3	21.4				21.4	57.1	21.4	3.7	55.6	40.7
	DI	0.0			32.1			▲ 7.1						0.0			▲ 37.0		

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果(業種別比較表)

(第3四半期:2022年10月~12月)

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	11	105	44	33	75	53	7	116	38	8	42	15	14	93	54	9	97	54
	%	6.9	65.6	27.5	20.5	46.6	32.9	4.3	72.0	23.6	12.3	64.6	23.1	8.7	57.8	33.5	5.6	60.6	33.8
	DI	▲ 20.6			▲ 12.4			▲ 19.3			▲ 10.8			▲ 24.8			▲ 28.2		
建設業	実数	2	26	8	7	19	10	1	30	5	2	25	9	2	23	11	1	18	17
	%	5.6	72.2	22.2	19.4	52.8	27.8	2.8	83.3	13.9	5.6	69.4	25.0	5.6	63.9	30.6	2.8	50.0	47.2
	DI	▲ 16.6			▲ 8.4			▲ 11.1			▲ 19.4			▲ 25.0			▲ 44.4		
製造業	実数	2	20	7	6	16	8	1	25	4	6	17	6	2	19	9	2	19	9
	%	6.9	69.0	24.1	20.0	53.3	26.7	3.3	83.3	13.3	20.7	58.6	20.7	6.7	63.3	30.0	6.7	63.3	30.0
	DI	▲ 17.2			▲ 6.7			▲ 10.0			0.0			▲ 23.3			▲ 23.3		
卸売業	実数	1	23	12	7	16	13	0	24	12				1	20	15	5	23	8
	%	2.8	63.9	33.3	19.4	44.4	36.1	0.0	66.7	33.3				2.8	55.6	41.7	13.9	63.9	22.2
	DI	▲ 30.5			▲ 16.7			▲ 33.3						▲ 38.9			▲ 8.3		
小売業	実数	3	15	13	4	12	15	1	21	9				4	14	13	0	21	10
	%	9.7	48.4	41.9	12.9	38.7	48.4	3.2	67.7	29.0				12.9	45.2	41.9	0.0	67.7	32.3
	DI	▲ 32.2			▲ 35.5			▲ 25.8						▲ 29.0			▲ 32.3		
サービス業	実数	3	21	4	9	12	7	4	16	8				5	17	6	1	16	10
	%	10.7	75.0	14.3	32.1	42.9	25.0	14.3	57.1	28.6				17.9	60.7	21.4	3.7	59.3	37.0
	DI	▲ 3.6			7.1			▲ 14.3						▲ 3.5			▲ 33.3		

※ DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（地域別比較表）

（第3四半期：2022年10月～12月）

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全県	実数	15	99	47	40	64	57	9	112	40	13	33	19	18	85	58	5	101	54
	%	9.3	61.5	29.2	24.8	39.8	35.4	5.6	69.6	24.8	20.0	50.8	29.2	11.2	52.8	36.0	3.1	63.1	33.8
	DI	▲ 19.9			▲ 10.6			▲ 19.2			▲ 9.2			▲ 24.8			▲ 30.7		
秋田	実数	7	41	17	18	25	22	5	48	12	5	12	8	8	35	22	2	41	21
	%	10.8	63.1	26.2	27.7	38.5	33.8	7.7	73.8	18.5	20.0	48.0	32.0	12.3	53.8	33.8	3.1	64.1	32.8
	DI	▲ 15.4			▲ 6.1			▲ 10.8			▲ 12.0			▲ 21.5			▲ 29.7		
大館	実数	1	15	4	7	10	3	1	14	5	2	6	0	3	9	8	0	10	10
	%	5.0	75.0	20.0	35.0	50.0	15.0	5.0	70.0	25.0	25.0	75.0	0.0	15.0	45.0	40.0	0.0	50.0	50.0
	DI	▲ 15.0			20.0			▲ 20.0			25.0			▲ 25.0			▲ 50.0		
能代	実数	2	8	5	2	7	6	0	12	3	1	4	2	1	9	5	1	11	3
	%	13.3	53.3	33.3	13.3	46.7	40.0	0.0	80.0	20.0	14.3	57.1	28.6	6.7	60.0	33.3	6.7	73.3	20.0
	DI	▲ 20.0			▲ 26.7			▲ 20.0			▲ 14.3			▲ 26.6			▲ 13.3		
大曲	実数	2	11	9	7	6	9	1	14	7	2	3	3	2	14	6	0	13	9
	%	9.1	50.0	40.9	31.8	27.3	40.9	4.5	63.6	31.8	25.0	37.5	37.5	9.1	63.6	27.3	0.0	59.1	40.9
	DI	▲ 31.8			▲ 9.1			▲ 27.3			▲ 12.5			▲ 18.2			▲ 40.9		
横手	実数	3	11	5	4	7	8	2	12	5	3	3	3	3	9	7	1	14	4
	%	15.8	57.9	26.3	21.1	36.8	42.1	10.5	63.2	26.3	33.3	33.3	33.3	15.8	47.4	36.8	5.3	73.7	21.1
	DI	▲ 10.5			▲ 21.0			▲ 15.8			0.0			▲ 21.0			▲ 15.8		
湯沢	実数	0	13	7	2	9	9	0	12	8	0	5	3	1	9	10	1	12	7
	%	0.0	65.0	35.0	10.0	45.0	45.0	0.0	60.0	40.0	0.0	62.5	37.5	5.0	45.0	50.0	5.0	60.0	35.0
	DI	▲ 35.0			▲ 35.0			▲ 40.0			▲ 37.5			▲ 45.0			▲ 30.0		

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

秋田県内中小企業景況調査結果（地域別比較表）

（第3四半期：2022年10月～12月）

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全県	実数	11	105	44	33	75	53	7	116	38	8	42	15	14	93	54	9	97	54
	%	6.9	65.6	27.5	20.5	46.6	32.9	4.3	72.0	23.6	12.3	64.6	23.1	8.7	57.8	33.5	5.6	60.6	33.8
	DI	▲ 20.6			▲ 12.4			▲ 19.3			▲ 10.8			▲ 24.8			▲ 28.2		
秋田	実数	5	43	17	11	33	21	3	51	11	3	15	8	6	39	20	3	43	18
	%	7.7	66.2	26.2	16.9	50.8	32.3	4.6	78.5	16.9	11.5	57.7	30.8	9.2	60.0	30.8	4.7	67.2	28.1
	DI	▲ 18.5			▲ 15.4			▲ 12.3			▲ 19.3			▲ 21.6			▲ 23.4		
大館	実数	1	16	3	9	8	3	1	15	4	1	6	1	2	13	5	1	8	11
	%	5.0	80.0	15.0	45.0	40.0	15.0	5.0	75.0	20.0	12.5	75.0	12.5	10.0	65.0	25.0	5.0	40.0	55.0
	DI	▲ 10.0			30.0			▲ 15.0			0.0			▲ 15.0			▲ 50.0		
能代	実数	1	8	6	2	8	5	0	12	3	0	5	2	0	10	5	1	10	4
	%	6.7	53.3	40.0	13.3	53.3	33.3	0.0	80.0	20.0	0.0	71.4	28.6	0.0	66.7	33.3	6.7	66.7	26.7
	DI	▲ 33.3			▲ 20.0			▲ 20.0			▲ 28.6			▲ 33.3			▲ 20.0		
大曲	実数	3	12	7	5	6	11	0	15	7	2	4	2	3	11	8	0	12	10
	%	13.6	54.5	31.8	22.7	27.3	50.0	0.0	68.2	31.8	25.0	50.0	25.0	13.6	50.0	36.4	0.0	54.5	45.5
	DI	▲ 18.2			▲ 27.3			▲ 31.8			0.0			▲ 22.8			▲ 45.5		
横手	実数	1	11	6	5	9	5	2	11	6	2	5	1	2	10	7	3	12	4
	%	5.6	61.1	33.3	26.3	47.4	26.3	10.5	57.9	31.6	25.0	62.5	12.5	10.5	52.6	36.8	15.8	63.2	21.1
	DI	▲ 27.7			0.0			▲ 21.1			12.5			▲ 26.3			▲ 5.3		
湯沢	実数	0	15	5	1	11	8	1	12	7	0	7	1	1	10	9	1	12	7
	%	0.0	75.0	25.0	5.0	55.0	40.0	5.0	60.0	35.0	0.0	87.5	12.5	5.0	50.0	45.0	5.0	60.0	35.0
	DI	▲ 25.0			▲ 35.0			▲ 30.0			▲ 12.5			▲ 40.0			▲ 30.0		

※ DI値：「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

：従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。

参考

県内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴（2022年10～12月）

1 建設業	
<ul style="list-style-type: none"> ・資材等の値上がりを官庁がどの程度抑えてくれるかにより採算が変わる【一般土木建築工事】 ・工事が順調に進み、経費を抑えることができたので採算が取れた【土木工事】 ・春からの工事の完成、未消化工事の減少により完成工事額増加【塗装工事】 ・コロナによる作業員不足により完成工事の未達が増加した【一般電気工事業】 ・工事物件の減少と資材の値上がりにより完成工事額減少【一般電気工事】 	県央
2 製造業	
<ul style="list-style-type: none"> ・10/1に7～8%の値上げを実施した。家庭用は物価高騰の影響による生活防衛意識の高まりから買い控え傾向が見られた。業務用はコロナ感染拡大第8波到来により振るわず。加えて一升瓶の資材不足の深刻化により出荷調整を余儀なくされた【清酒】 ・原料となる魚の水揚げが減少し、価格は高くという負の状態にあった。特にハタハタの水揚げ減少は、どうしても影響が大きい【水産物】 ・受注量は昨年と比較しても同程度は確保できている。採算については、原材料費の値上がり分の一部を価格に転嫁できた分、若干ではあるが好転した【金属製品】 ・資材等の高騰により、売上は上がったが、利益率は下がった【金属製品】 	県央
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ回復傾向で状況が好転【花火】 ・発注物件増加と市況価格改定が進んだため、業績はやや好転となった【コンクリート】 	県南
3 卸売業	
<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼすべての商品が値上がりとなり、寒かった割に売上は伸びなかった【衣服】 ・値上げの影響もあるが、売上、利益ともに増加した【食肉】 ・一般の売上が落ちたが、物件が入り好調【家電】 	県央
<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰により売上高は上がったが、電気料金を含めた経費増が負担となっている【青果・水産物】 ・物価高による需要の低迷【金物】 ・相変わらず配合飼料の仕入価格が高止まりしており、売価上昇にもかかわらず、採算悪化【鶏卵】 ・商品の単価が上昇しているが、売上は下がっている【飲料】 	県北
<ul style="list-style-type: none"> ・度重なる値上げと新規建築を控える動きがあり、売上が伸びない【左官資材】 	県南
4 小売業	
<ul style="list-style-type: none"> ・年末はそれなりの需要はあったが、以前ほどの勢いはなかった【茶】 	県央
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響はほとんど見られないものの半導体不足の影響により、低燃費車のHEV車の生産が計画を下回る状況が続き、国内向け出荷台数が前年を下回ったことから減収・減益となった【自動車】 	県北
<ul style="list-style-type: none"> ・現状では仕入価格上昇幅を販売価格に転嫁できている【生花】 ・同業者の出店、原材料及び経費の高騰により販売価格を上げざるを得ず、売上減少につながった【菓子】 ・コロナのため先が見えず。いつまで続くか不安【酒類】 	県北
<ul style="list-style-type: none"> ・増収・増益【燃料】 ・今期は行事や出張販売の再開により、前年同期比20%程度の売上増となった【食料品】 	県南

5 サービス業	
<ul style="list-style-type: none"> ・石油製品の仕入価格の大幅値上げと顧客の注文個数が少なく大変だ【洗濯】 ・少しずつであるがコロナ前の状態に戻りつつある【ビルメンテナンス】 ・ウイズコロナの中、売上は前年比で増加しているものの、コロナ前の水準までは戻らず、採算は赤字を継続【運輸】 	県央
<ul style="list-style-type: none"> ・従業員不足でせっかくの予約申込を断らざるを得ない状況である。原材料の高騰により利益は減少している【食堂】 ・今期従業員を増やした【自動車整備】 	県北
<ul style="list-style-type: none"> ・売上は全く予想がつかない(コロナのニュースがあるとキャンセルの連続)。ただ、12月は昨年より良かった。資金繰りは会社創設以来最悪の状況。リストラを行っていないため、人件費が重くのしかかり、倒産もありえると感じる。また、売上が上がっても電気料金に持っていかれるため、社員のやる気の減退がすごく大きい【ホテル】 ・前年同期比で10月の売上は増加したが、コロナ禍の影響で11、12月の売上は減少した【冠婚葬祭】 	県南
<ul style="list-style-type: none"> ・売上は伸びたが、人件費や材料費等の値上げにより利益は伸びない【ビル管理】 	

II 来期の見通し(2023年1～3月)

1 建設業	
<ul style="list-style-type: none"> ・今期と同様を見込む【一般土木建築工事】 ・受注する工事の予定はなく厳しい。完成予定の工事も採算があまりとれない状況である【土木工事】 ・除雪工事の増減により変動があると予想【一般電気工事】 ・今期同様、工物件数の減少と資材の値上がりにより完成工事額減少を見込む【一般電気工事】 ・官庁工事の減少を見込む【総合建設業】 	県央
	県北

2 製造業	
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用は生活防衛意識の高まりが続くと見ている。業務用は昨年の酒類提供制限下の需要減少の裏返しを期待されるが、コロナの感染拡大と一升瓶不足により、相殺されると思われる。資材の再値上げもあり、売上、利益とも厳しい状況が続くと見込んでいる【清酒】 ・電気料金や資材等の価格高騰による経費増は、収益に大きな悪影響を与える見通し【水産物】 ・原材料費だけでなく、電気料金などの光熱費、運送料などの上昇も価格に転嫁していかなくてはならない。どこまで転嫁できるかが採算性に係ってくると考える【金属製品】 ・景気の停滞により事業の遅れ、見直しが出て減速の見込【金属製品】 	県央
<ul style="list-style-type: none"> ・例年同時期と比べ工場の稼働が少ない見通し【機械器具】 	県北
<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足を見込む【花火】 ・例年、冬期工事は減少となるが、今年は昨年同期と比べ、やや物件数は増加となる見込【コンクリート】 ・仕入価格が上昇しているが、商品価格に転嫁できない【麺】 	県南

3 卸売業	
<ul style="list-style-type: none"> ・値上げの影響がどうなるか予測が難しい【食肉】 ・エネルギーコストアップに伴う廃業、倒産、与信不要への対応を見込む【食料品】 ・電器店に卸す商品の価格がアップして売上が落ちるものの、物件が入るので安心だ【家電】 	県央
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナにより地元景況が悪くなってきたが、回復の兆しが見られる。しかし、更なる電気料金の値上げにより、採算を悪化させないことで精一杯だと思う。募集難から人手不足が顕在化する見通しである【青果・水産物】 ・物価高の影響は続く見通し【金物】 ・円安傾向に落ち着きが見られてきたことと鳥インフルエンザによる鶏の殺処分が増大したことで皮肉にも売上増、採算改善の見通し【鶏卵】 ・1月から3月までは一年で最も売上が下がる【飲料】 	県北
<ul style="list-style-type: none"> ・値上げの高止まりが治まらないと建築件数は増えないと思う。売上の増加は難しいと思う【左官】 ・顧客の高齢化を見込む【工具・金具】 	県南

4 小売業	
<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフは時間短縮、経費の切り詰め、一部商品の値上げ等、とにかく大変な時期になってきた【婦人服】 ・初売は良かったが、それ以降3月までは例年良くないが、更に悪くなる予想【茶】 ・半導体不足の影響が長引いている中、長納期解消に向けメーカーから国内出荷台数比率等の対策が打ち出されたことから前期を上回る販売台数が見込めるため、増収・増益を見込む【自動車】 	県央
<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金値上げや人件費上昇分を販売価格に転嫁できればよいがお客様離れにつながる可能性もあるので、できない分利益減少に転じる可能性が高い【生花】 ・今期と同様の状態が続くため、全く見通しが立たない【菓子】 ・商品の値上げで客がますます減少する見通し【酒類】 ・例年通りだと思ふ【衣類】 	県北
<ul style="list-style-type: none"> ・増収・増益を見込む【燃料】 ・除雪用品等の冬物が降雪量の影響を受けるため、今後の降雪に期待したい【金物】 ・行事の再開はあるものの、大型の宴会は自粛傾向にある。2月、3月の地元酒造メーカーの値上げは不安要素である【食料品】 ・高価でもよい商品(牛・豚・鶏)をそろえる。お惣菜の品目を増やす【精肉】 	県南

5 サービス業	
<ul style="list-style-type: none"> ・前年同様、顧客の注文数が著しく減少する見込【洗濯】 ・冬期間の除雪作業が多ければ増収増益が見込める【ビルメンテナンス】 ・業況に大きな変化は見込まれない。設備投資(ICカード決済システム)の償却負担が大きく、3月末決算は大幅な赤字を予想している【運輸】 	県央
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの収束がないと好転しないと思われる【食堂】 ・2023年4-6月期に従業員を増やす予定【自動車整備】 	県北
<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇のため、対応してもお客様の減少が予想される【ホテル】 ・1、2月の予約状況から今後の売上は減少していく予想。コロナ感染状況により変化すると予想している【冠婚葬祭】 ・前年同期よりは売上は伸びると思うが、十分に価格転嫁できず、利益は伸びないと思われる【ビル管理】 ・まだまだ厳しい状況だ。良くなるとは思わない【保険代理業】 ・コロナの影響が落ち着いてきて、発注が増えてきた【広告代理店】 	県南